**負担限度額認定申請書**

様式第２５号（第１４条関係）

年　　　　月　　　　日

美馬郡つるぎ町長　様

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フ　リ　ガ　ナ |  | 保 険 者 番 号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 被保険者氏名 |   | 被保険者番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 個人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 生　年　月　日 | 　　　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日 | 性　　 　　別 |  |
| 住　　　　　所 | **〒**連絡先 |
| 入所（院）した介 護 保 険 施 設の 所 在 地 及 び名 称（※） | **〒**連絡先 |
| 入所（院）年月日（※） | 　　　　　　　　　年　　　　　　月　　　　　　日 | (※)介護保険施設に入所（院）していない場合及びショートステイを利用している場合は記入不要です。 |
| 配偶者の有無 | 有　　　・　　　無 | 左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載不要です。 |
| 配偶者に関する事項 | フ リ ガ ナ |  |
| 氏　 名 |  |
| 生 年 月 日 | 年　　　　　　月　　　　　　日 | 個人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 住 　所 | 連絡先 |
| 本年1月1日現 在 の 住 所（現 住 所 と異 な る 場 合） |  |
| 課 税 状 況 | 市町村民税　　　　　　課税　　　・　　　非課税 |
| 収 入 等 に 関す　る　申　告 | □ | ①生活保護受給者／②市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者 |
| □ | ③市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と　【遺族年金※・障害年金】　収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額80万円以下です。（受給している年金に○して下さい）受給している全ての年金の保険者に〇して下さい日本年金機構地方公務員共済国家公務員共済私学共済※寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。 |
| □ | ④市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と　【遺族年金※・障害年金】収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額80万円を超え、120万円以下です。 |
| □ | ⑤市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と　【遺族年金※・障害年金】　収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額120万円を超えます。 |
| 預 貯 金 等 に関 す る 申 告※通帳等の写しは別添 | □ | 預貯金、有価証券等の金額の合計が　②の方は1000万円（夫婦は2000万円）、　③の方は650万円（同1650万円）、　④の方は550万円（同1550万円）、　⑤の方は500万円（同1500万円）以下です。　　※第2号被保険者（40歳以上64歳以下）の場合、③～⑤の方は1000万円（夫婦は2000万円）以下です。 |
| 預貯金額 | 円 | 有価証券評価概算額 | 円 | その他現金・負債を含む | (　　　　　)※円 |

※内容を記入してください

申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申 請 者 氏 名 |  | 連絡先（自宅・勤務先） |
| 申 請 者 住 所 |  | 本人との関係 |

注意事項

* この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
* 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
* 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
* 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。